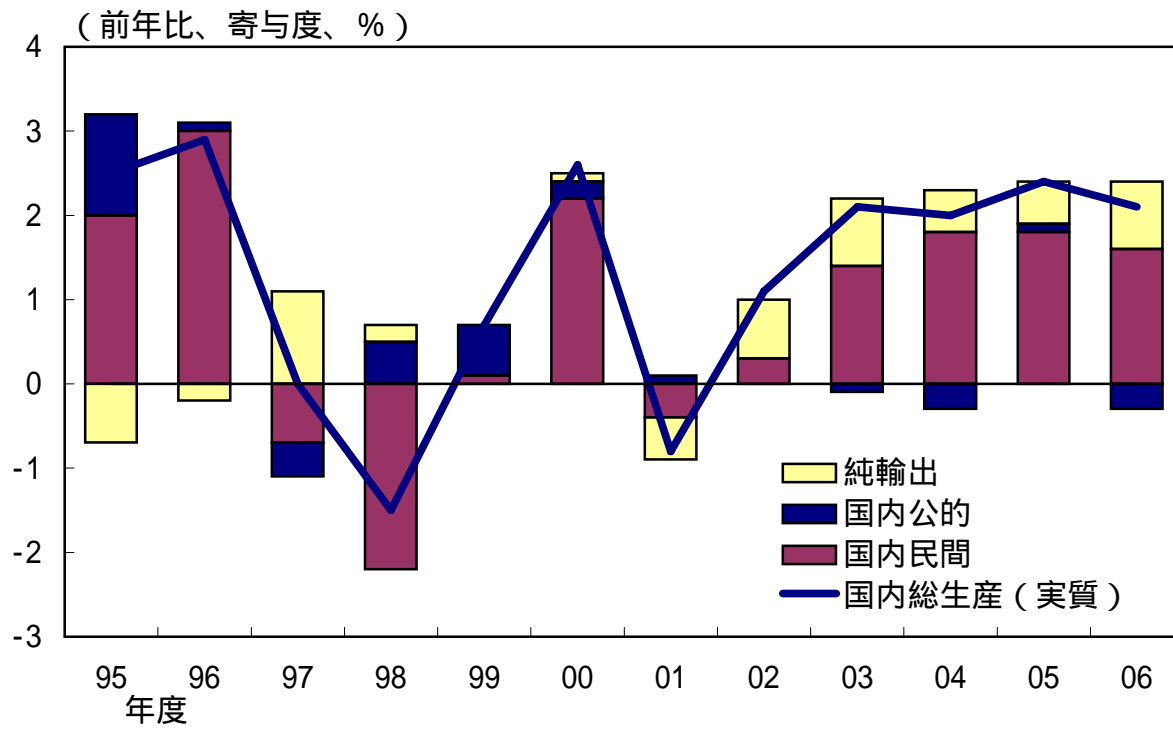


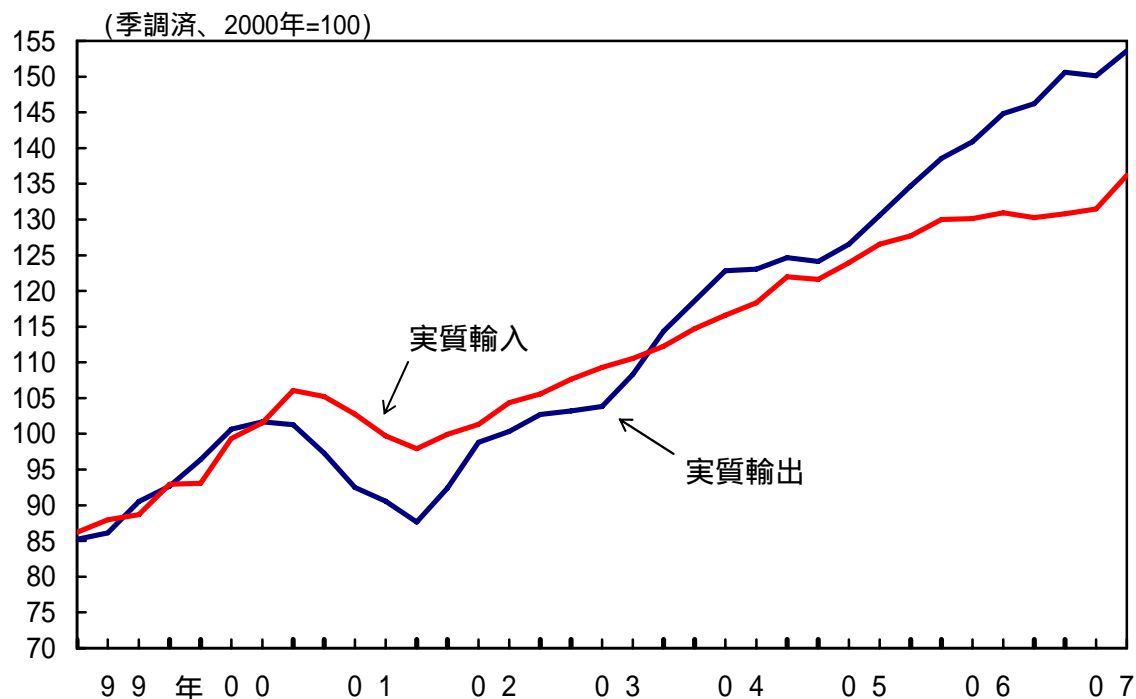
実質GDP



(資料) 内閣府「国民経済計算」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移



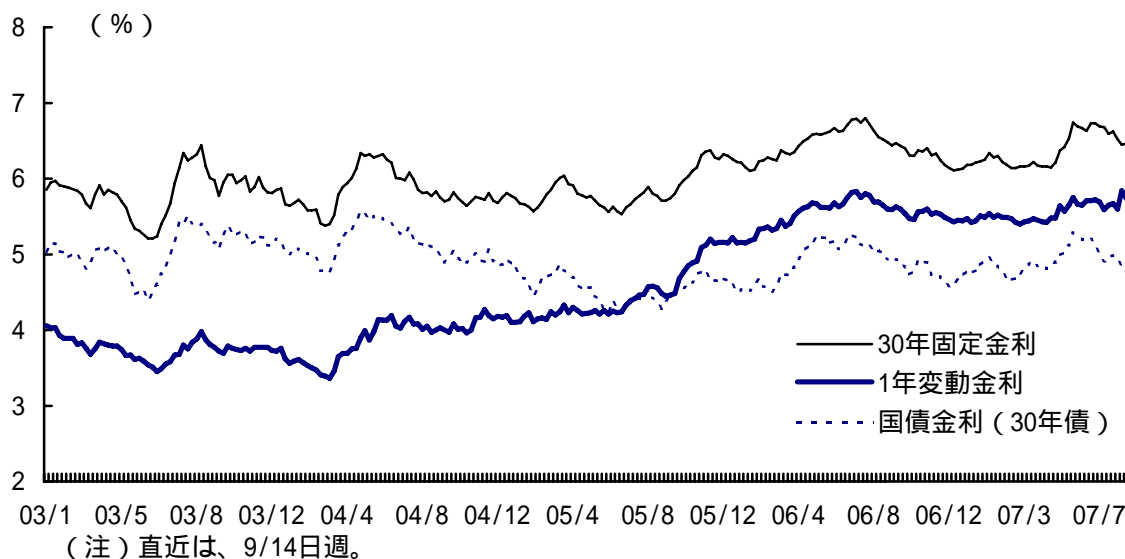
(2) 実質輸出の仕向け地別内訳

(前年比、%)		(季調機済前期比、%)						
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	2.6
E U	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	3.2
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.3	0.9
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-2.9	2.3
N I E s	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	0.4
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	-3.2
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	2.7
香港	<5.6>	5.2	4.8	4.7	-1.5	7.6	-3.5	-2.1
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	2.3	4.9	-0.9	11.1
A S E A N 4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.2	-0.4
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	0.8
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	3.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	2.3

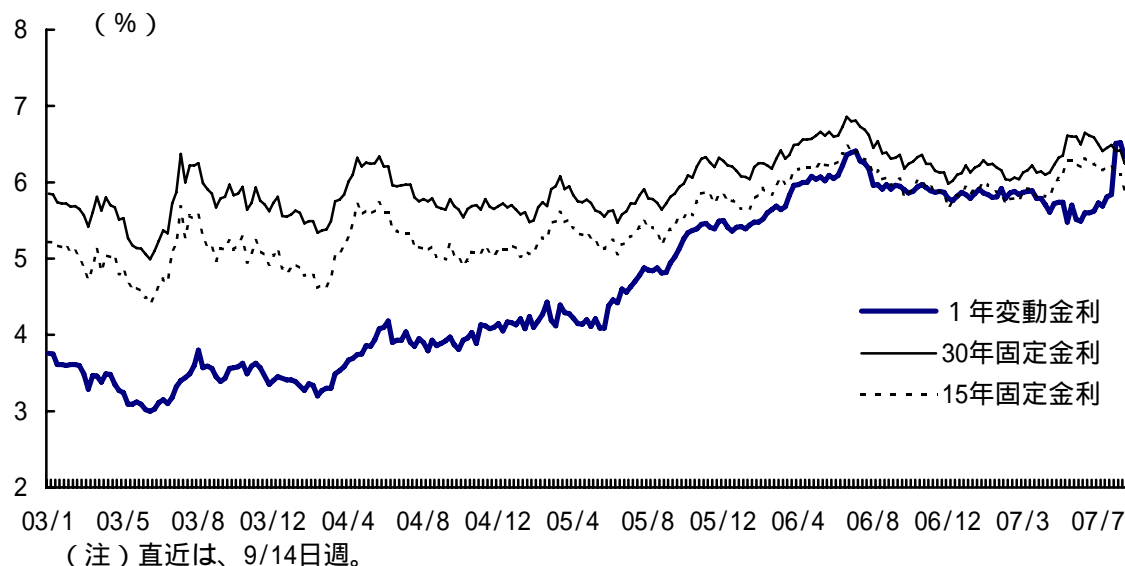
- (注) 1 . 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3 . 2007/3Qの実質出入及び実質貿易収支は7月の値。

米国住宅市場の金利動向

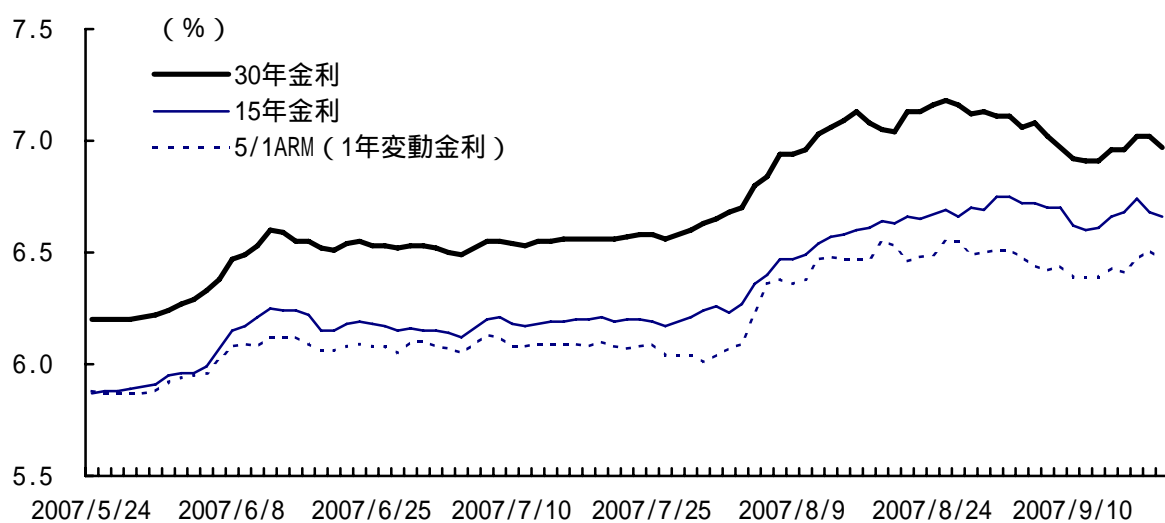
(1) フレディ・マック調査



(2) MBA (モーゲージ銀行協会) 調査



(3) ジャンボ・ローン金利



(注) 直近は、9/19日。

(出所) bankrate.com

設備投資関連指標

< 先行指標等 >

< >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06 年度	07/1～3 月	4～6	7～9 (注3)	07/5 月	6	7
機械受注 (注1)	(2.0)	<- 0.7>	<- 2.4>	< 10.7>	< 5.9>	<-10.4>	< 17.0>
[民需、除く船舶・電力]		(- 3.3)	(-10.8)	(8.0)	(- 3.1)	(-17.9)	(8.0)
製造業	(6.1)	<- 1.4>	<- 4.0>	< 7.0>	< 15.3>	<-11.4>	< 10.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	<- 1.1>	< 0.1>	< 13.4>	<- 1.8>	<- 6.5>	< 19.4>
建築着工床面積 (注2)	(0.6)	<- 6.6>	< 24.5>	<-32.9>	< 21.4>	< 20.0>	<-43.7>
[民間非居住用]		(- 7.1)	(15.9)	(-21.3)	(11.4)	(45.5)	(-21.3)
うち鉦工業	(10.8)	<- 9.1>	< 20.0>	<-28.9>	< 19.0>	< 15.1>	<-38.4>
うち非製造業	(- 2.9)	<- 5.0>	< 29.0>	<-34.9>	< 20.2>	< 21.0>	<-45.4>
資本財出荷	(5.7)	<- 1.2>	< 2.1>	< 4.0>	<- 0.8>	<- 1.6>	< 5.4>
[除く輸送機械]		(3.9)	(1.1)	(3.7)	(5.1)	(- 1.5)	(3.7)

- (注) 1. 機械受注の2007/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.7%、製造業+3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+2.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

< 法人企業統計・設備投資 >

< >内は季調済前期比、()は前年比: %

	04 年度	05 年度	06/7～9 月	10～12	07/1～3	4～6
全産業	(26.7)	(- 3.8)	<- 2.7>	< 3.4>	< 3.8>	<- 5.0>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<- 0.5>	< 6.4>	< 5.2>	<- 1.4>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	<- 3.9>	< 2.8>	< 2.3>	<- 8.1>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

< 設備投資アンケート調査 >

前年比: %、()内は2007年3月調査時点

		2006 年度実績		2007 年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	9.4 (9.5)	- 0.1 (- 0.5)	3.1 (- 0.3)	3.4 (-)
	製造業	13.4 (14.1)	- 0.6 (0.1)	5.5 (- 0.4)	5.3 (-)
	非製造業	7.2 (7.1)	0.2 (- 0.9)	1.8 (- 0.3)	2.3 (-)
うち大企業・全産業	製造業	10.0 (11.9)	- 1.6 (- 0.5)	7.7 (2.9)	3.0 (-)
	製造業	11.7 (15.6)	- 3.4 (- 0.4)	11.2 (2.5)	4.8 (-)
	非製造業	9.1 (9.7)	- 0.6 (- 0.6)	5.6 (3.1)	1.9 (-)
うち中小企業・全産業	製造業	8.8 (3.6)	5.0 (1.5)	-16.3 (-17.7)	6.9 (-)
	製造業	25.9 (12.9)	11.5 (3.5)	-18.7 (-16.5)	8.6 (-)
	非製造業	1.4 (- 0.5)	1.9 (0.5)	-15.0 (-18.3)	6.0 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

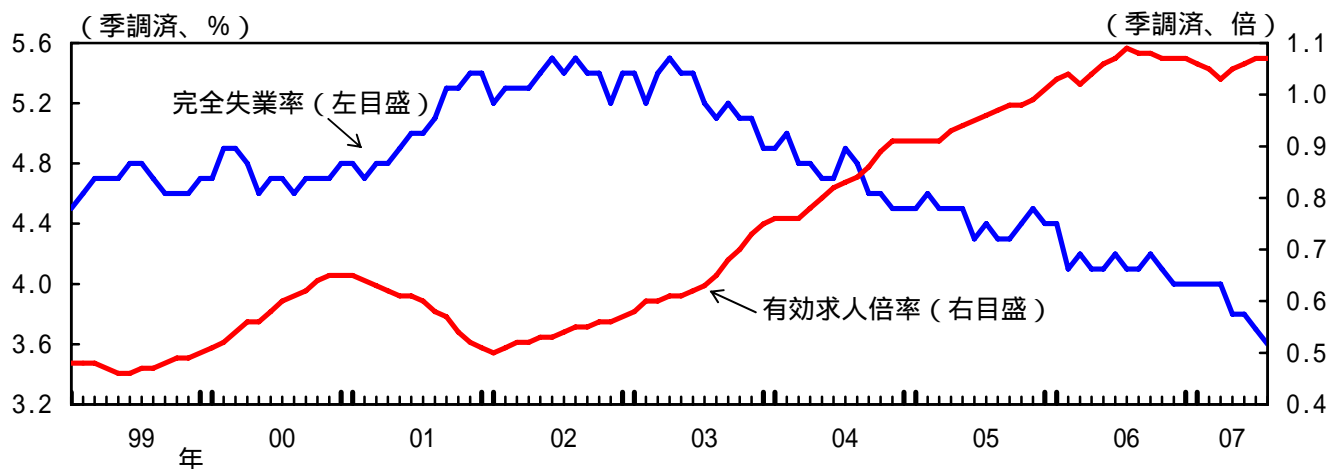
前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005 年度実績	2006 年度実績	2007 年度計画	2008 年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

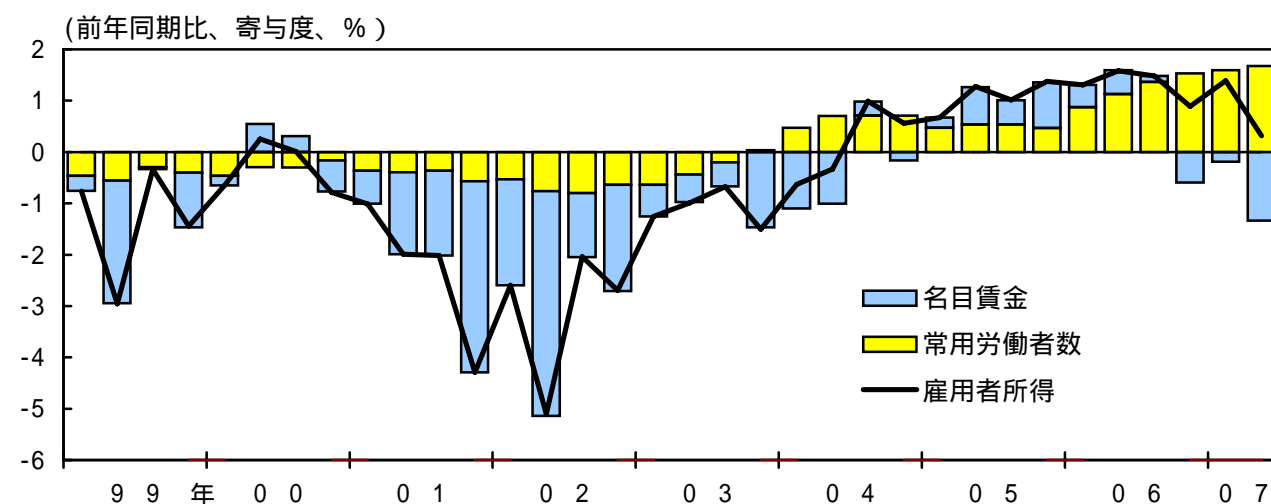
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 失業率と有効求人倍率

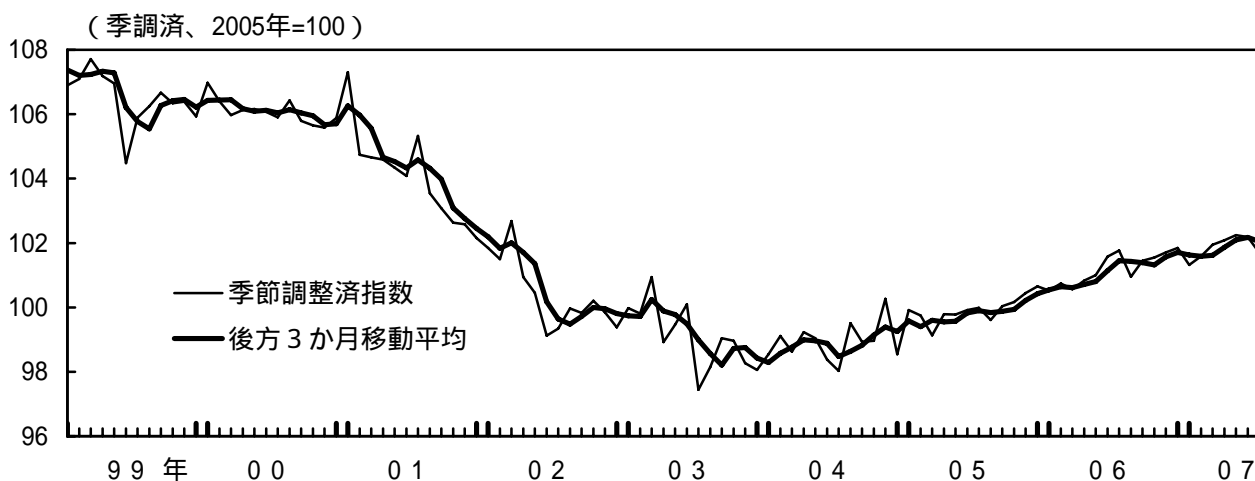


(2) 雇用者所得



- (注) 1. 事業所規模5人以上。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. 2007/2Qは、6～7月の前年同期比。

(3) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

個人消費関連指標

()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

[]内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	07/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(-0.1)	(0.0)	
		< 0.5>	< -0.4>	< -1.2>	< -0.2>	< -0.5>	< -0.8>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(0.6)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	
		< 0.9>	< 0.1>	< -1.4>	< -0.2>	< -0.2>	< -1.2>	
平均消費性向(%)	72.0	72.3	72.2	72.4	74.6	70.4	72.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(-0.1)	(0.6)	(2.8)	(-0.1)	
		< 0.5>	< 0.3>	< -0.5>	< 0.5>	< -0.4>	< -0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.8)	(-6.8)	(-6.5)	(-4.8)	(-8.0)	(-9.7)	(-2.1)
[456万台]		< -3.6>	< -2.9>	< -0.4>	< 3.9>	< -1.9>	< -4.3>	< 8.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-10.5)	(-8.4)	(-4.7)	(-7.0)	(-9.5)	(-8.6)	(0.8)
[303万台]		< -4.2>	< -1.3>	< 2.1>	< 2.1>	< -1.8>	< -2.3>	< 10.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.0)	(-1.9)	(0.4)	(0.2)	(-1.9)	
[128.6]		< 0.3>	< -0.2>	< -1.8>	< 1.2>	< -0.8>	< -1.6>	
家電販売(実質)	(11.2)	(12.4)	(11.5)	(8.3)	(10.6)	(12.5)	(8.3)	
[7.3]		< 6.6>	< -0.7>	< -0.8>	< 0.3>	< 0.1>	< -0.9>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-0.1)	(1.0)	(-4.4)	(-0.7)	(5.1)	(-4.4)	
[8.2]		< 0.2>	< 1.0>	< -4.8>	< 0.8>	< 4.4>	< -7.7>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-0.7)	(-1.6)	(-3.4)	(-0.9)	(-1.9)	(-3.4)	
[12.0]		< -0.0>	< -0.7>	< -2.0>	< 1.2>	< -1.1>	< -1.7>	
コンビニストア売上高	(0.7)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(1.7)	(-2.0)	(2.1)	
[7.1]		< 0.4>	< -0.5>	< -3.3>	< 1.8>	< -1.7>	< -2.7>	
旅行取扱額	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(-0.5)	(-2.0)	(1.1)	(-0.5)	
[5.6]		< 1.3>	< -1.5>	< -3.1>	< 0.8>	< 0.9>	< -3.9>	
外食産業売上高	(3.5)	(4.9)	(5.4)	(1.0)	(3.4)	(7.9)	(1.0)	
		< 2.1>	< 1.8>	< -3.0>	< -0.9>	< 3.6>	< -4.9>	

(注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。

2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。

3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

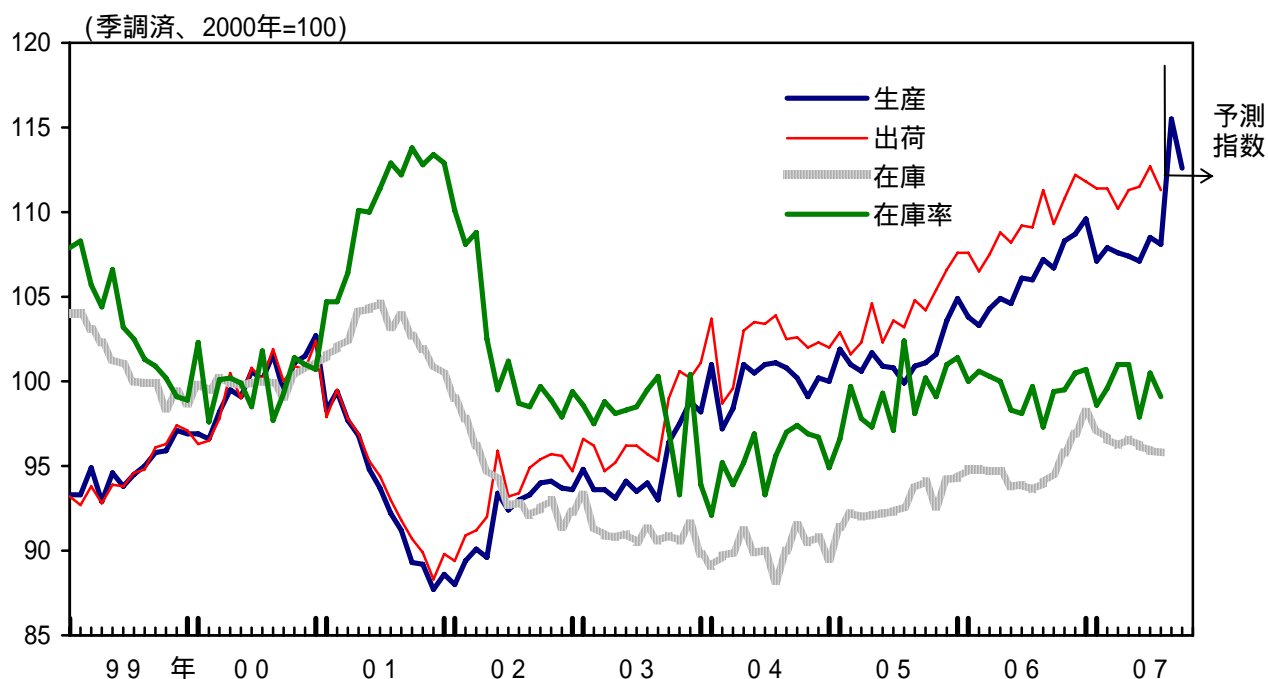
4. 2007/7~9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は7月、乗用車新車登録台数は7~8月の値を使用。

5. 商業販売統計の2007/7月の値は速報値。

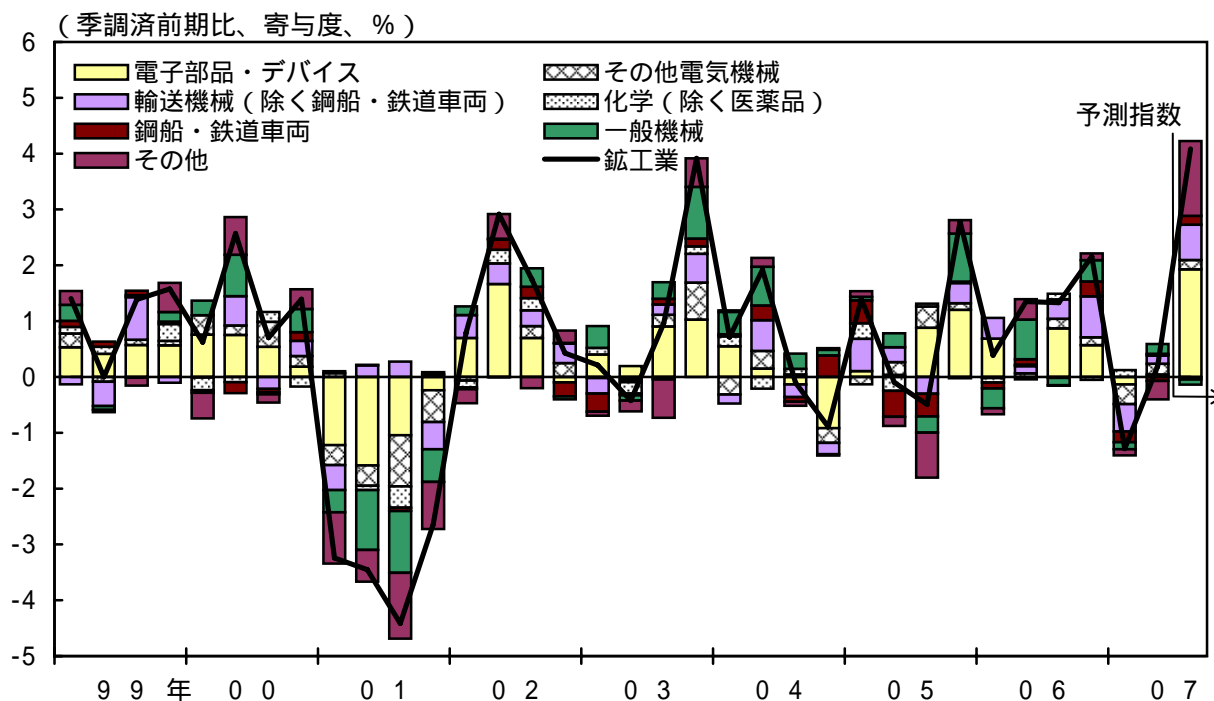
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

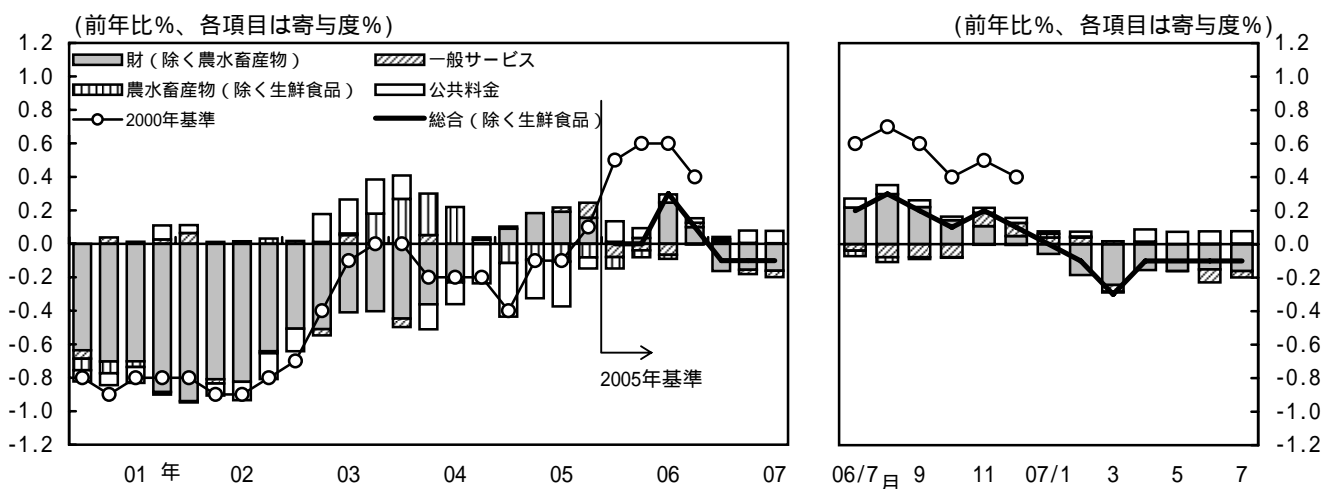


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。

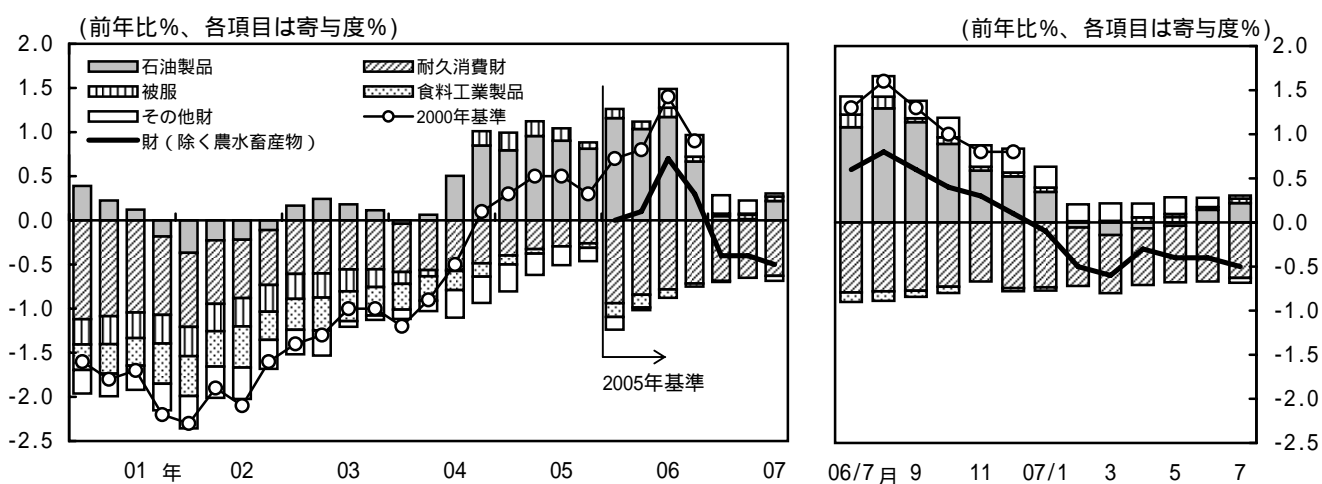
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

消費者物価（全国）

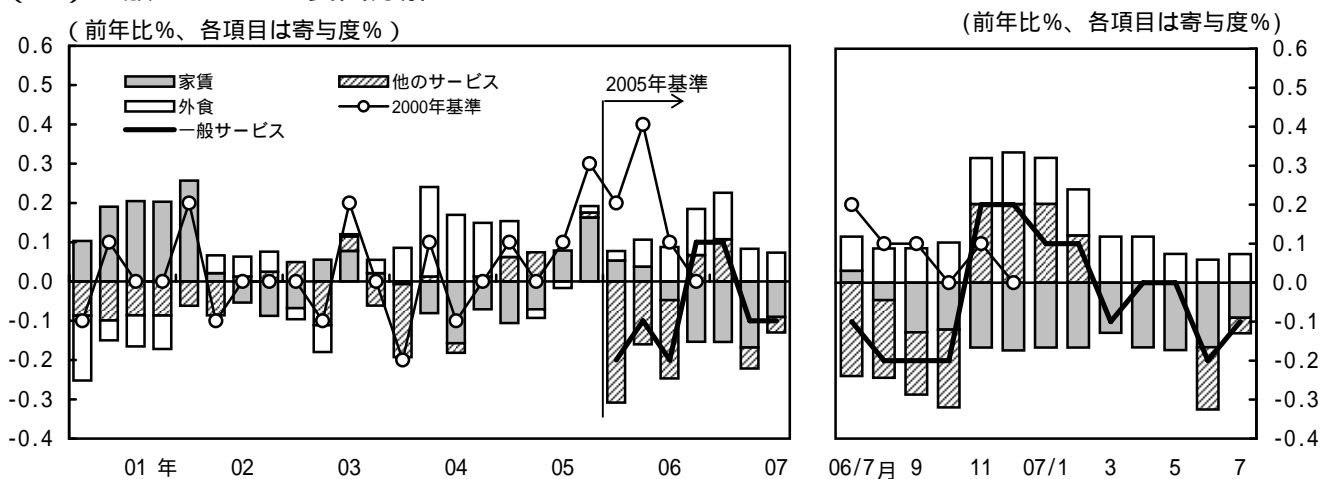
（１）総合（除く生鮮食品）



（２）財（除く農水畜産物）の要因分解



（３）一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

欧米中銀の主な施策

(1) FRB

8月17日	<p>< 臨時FOMC ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公定歩合を0.5%引下げ (6.25 5.75%) <p>(FOMC声明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借入条件のタイト化と不透明感の増大が経済成長を抑制する可能性が出てきた。 ・ 最近の指標は、経済は緩やかなペースで拡大し続けていることを示している。しかし、経済成長のダウンスайдリスクが目に見えて高まったと判断。 ・ FOMCは、状況をモニターしており、金融市場の混乱から生じる経済への悪影響を緩和するため、必要に応じて行動する用意がある。
8月21日	・ 債券貸出手数を0.5%引下げ
8月22日	・ 米銀4行がディスカウント・ウィンドウの利用を自主的に公表
8月23日	<p>・ 適格担保の明確化</p> <p>ABCPが適格担保であることを明確化。また、持ち込み銀行自身がバックアップしているABCPも持ち込み可とした。</p>
8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ プッシュ大統領による住宅金融問題対策の公表 (8/31日) <p>連邦住宅局の住宅ローン保証事業の機能拡充 連邦税制の見直しによる差し押さえ時の税制優遇措置の提案 差し押さえ防止に向けたイニシアチブ</p>
9月18日	<p>< FOMC ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FFレートの誘導目標を0.5%引下げ (5.25 4.75%) <p>(FOMC声明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借入条件の厳格化が、住宅市場の調整を深刻化させ、全般的に経済成長を抑制する可能性がある。 ・ 本日の行動は、金融市場の混乱から生じるかもしれない経済全般への悪影響の一部を未然に防ぎ、緩やかな経済成長を促すことを意図したものである。

【ディスカウント・ウィンドウ (Primary credit) 利用実績】

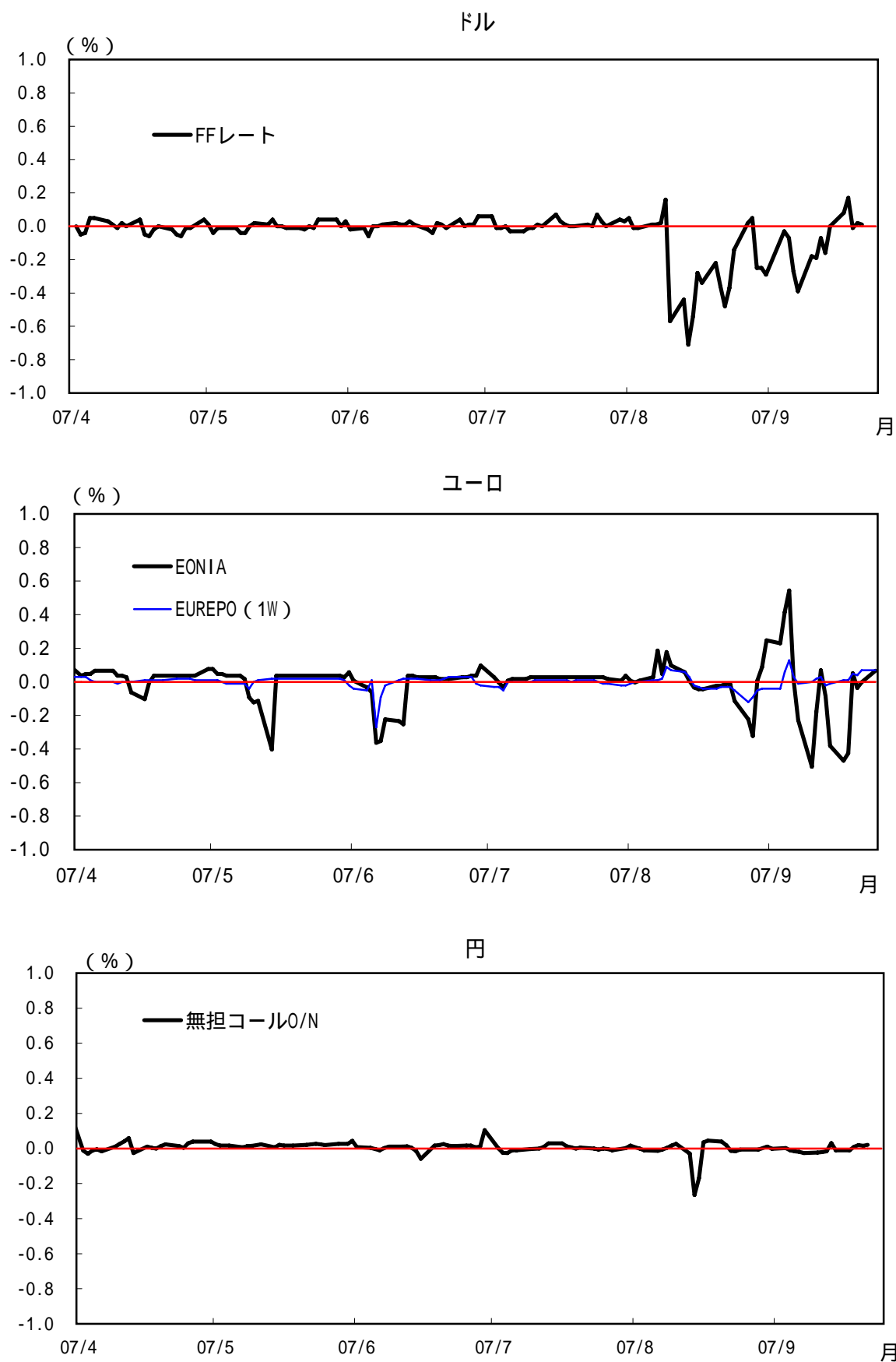
(百万ドル)

	~ 8/1	~ 8/8	~ 8/15	~ 8/22	~ 8/29	~ 9/5	~ 9/12	~ 9/19
週平均	2	1	11	1,200	1,315	1,103	2,932	2,179
週末残	2	0	4	2,001	1,101	1,106	7,152	1,115

(2) ECB

	臨時オペ		定例オペ	
	落札額 (億ユーロ)		落札額 (億ユーロ)	
		期間		期間
8/9	948	1日		
8/10	611	3日		
8/13	477	1日		
8/14	77	1日	3,100	1週間
8/21			2,750	1週間
8/23	400	3か月		
8/28			2,100	1週間
8/29			500	3か月
9/4			2,560	1週間
9/6	422	1日		
9/11	600	1日	2,690	1週間
9/12	750	3か月		
9/18			1,550	1週間

ターゲット金利からの乖離

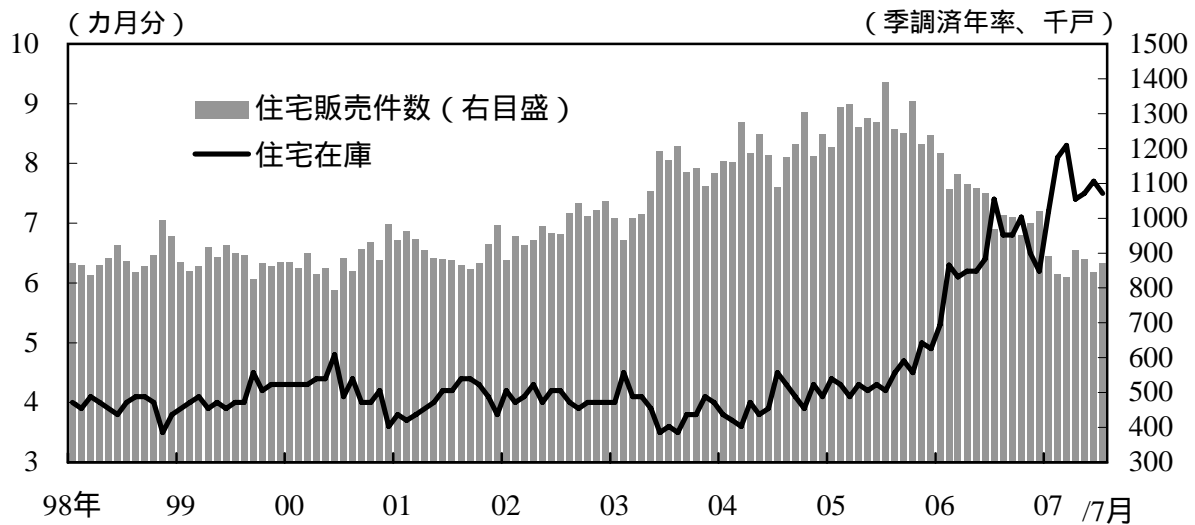


(注) ユーロのEUREPO (レポ1W) とEONIA(0/N) については、各々のレートとターゲット金利との平均
 較差 (07/4～7月の乖離幅平均値) を調整したベース。直近はユーロは9/24日、ドル・円は9/21日。

(出所) Bloomberg、日本銀行

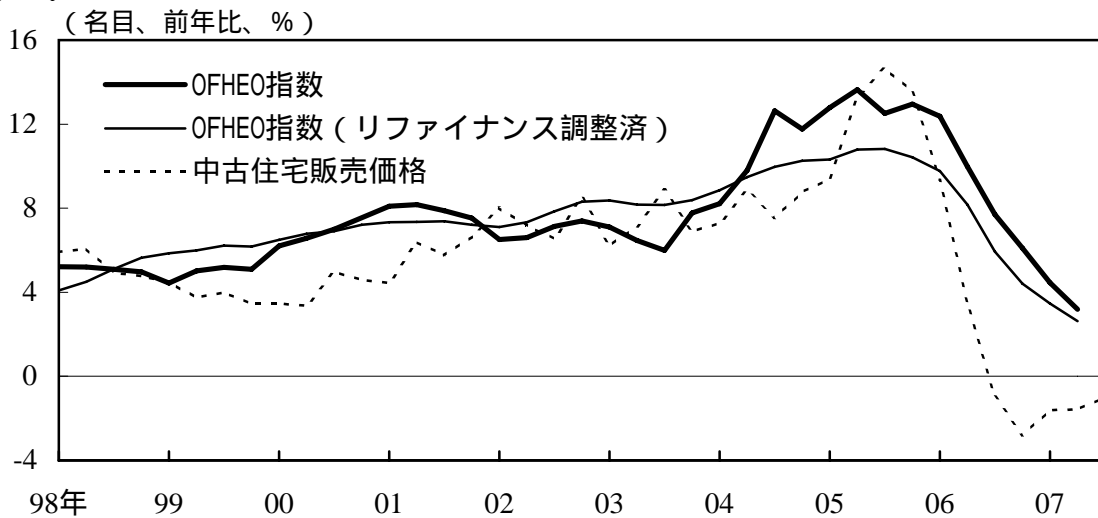
米国住宅市場の調整

(1) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(2) 住宅価格の伸び率



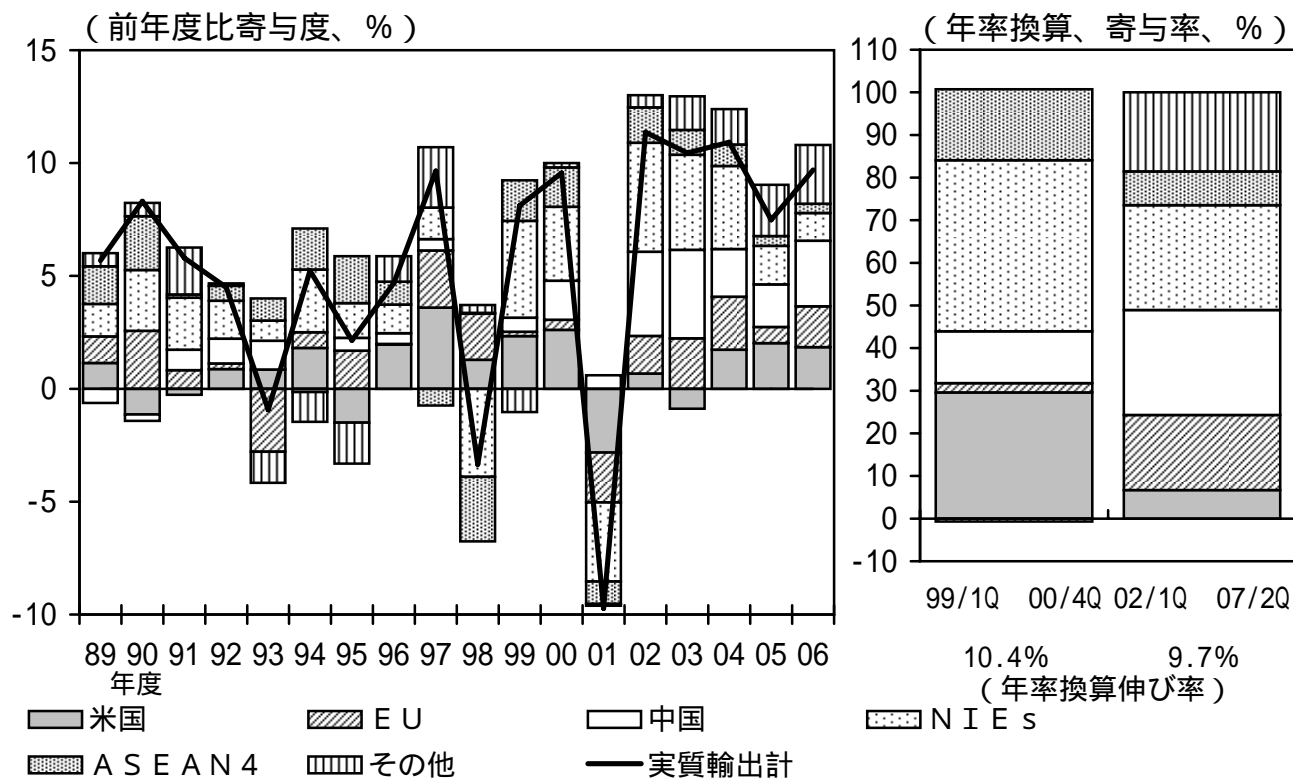
(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/2Q、中古住宅販売価格が2007/3Q (7月の値)。

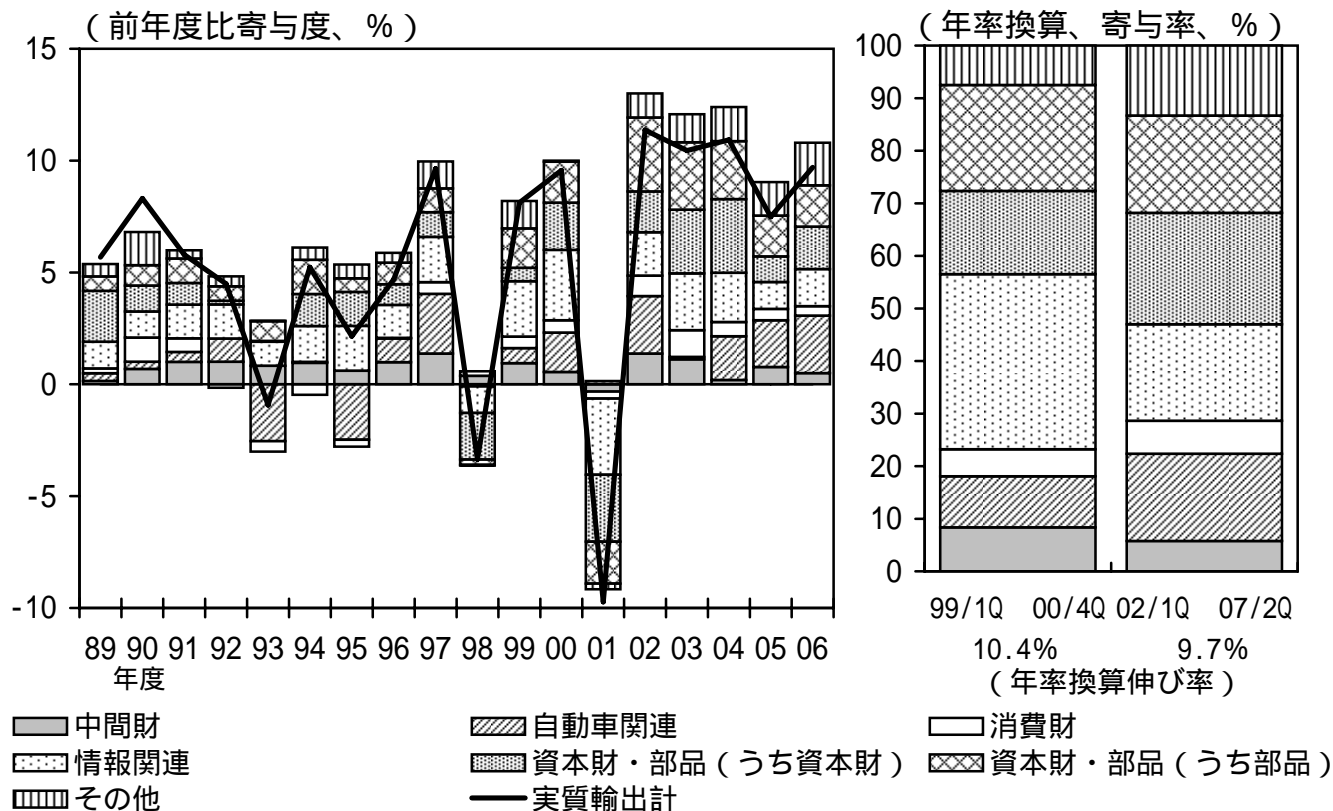
仕向け地、輸出財の分散化

(1) 実質輸出の地域別寄与度の推移



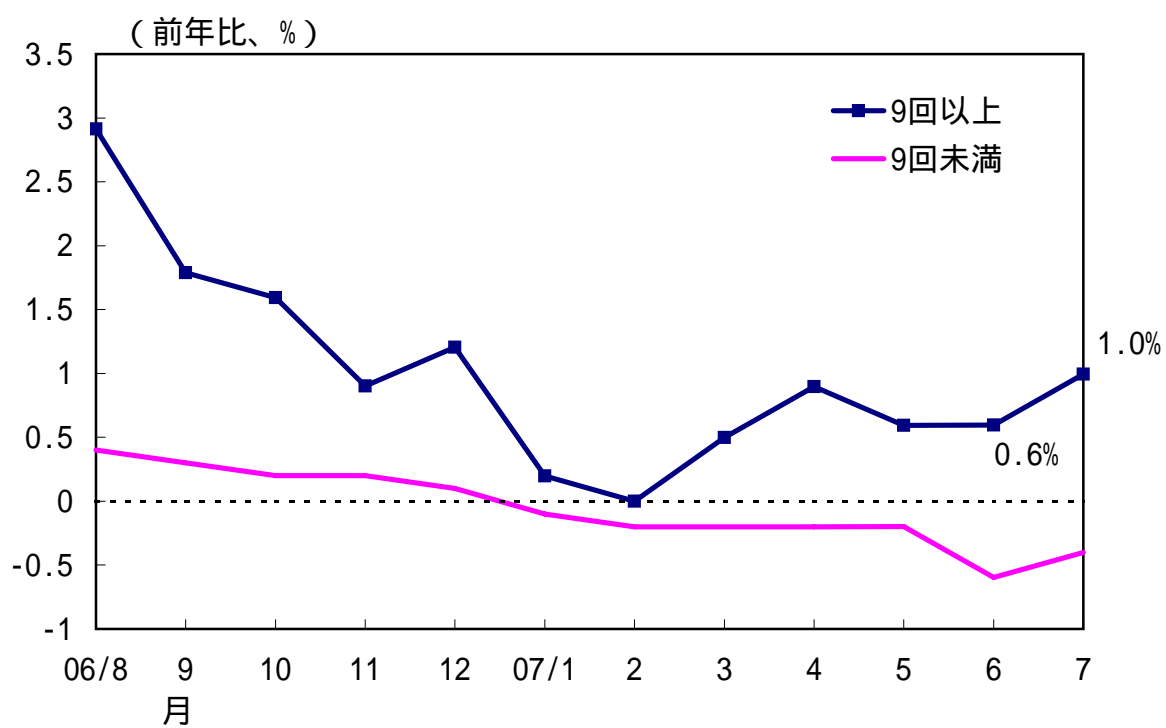
(注) 右図中の伸び率は四半期の計数を用いて算出している (下図同じ) 。

(2) 実質輸出の財別寄与度の推移



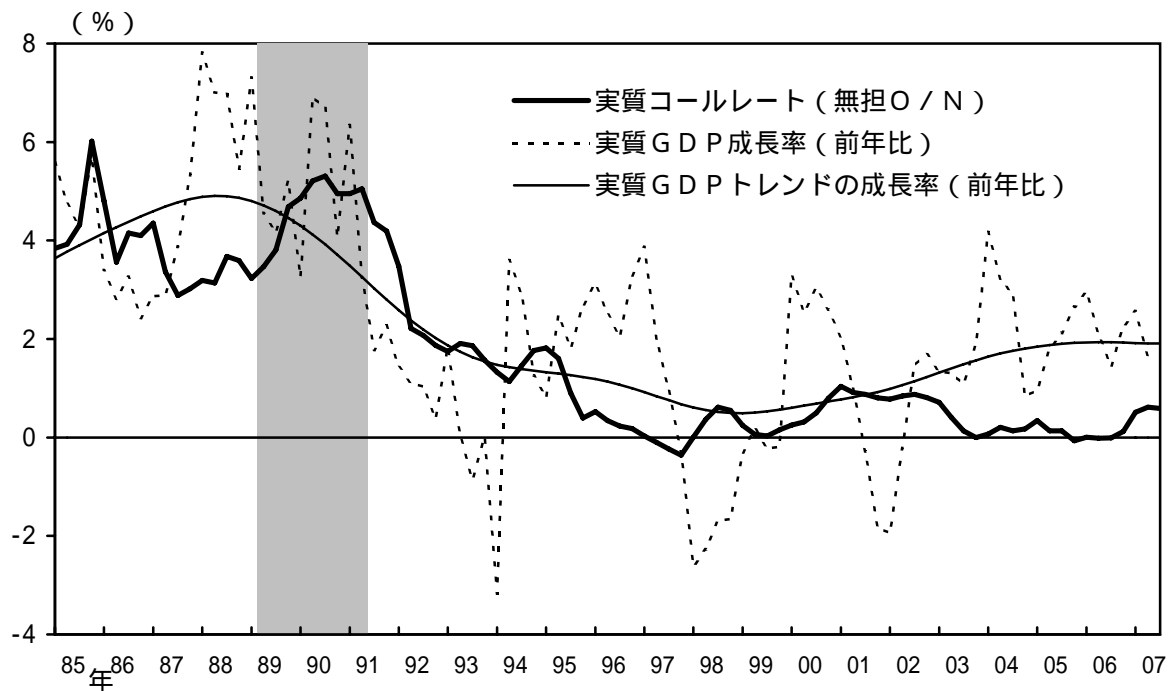
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

品目の年間購入頻度階級別指数

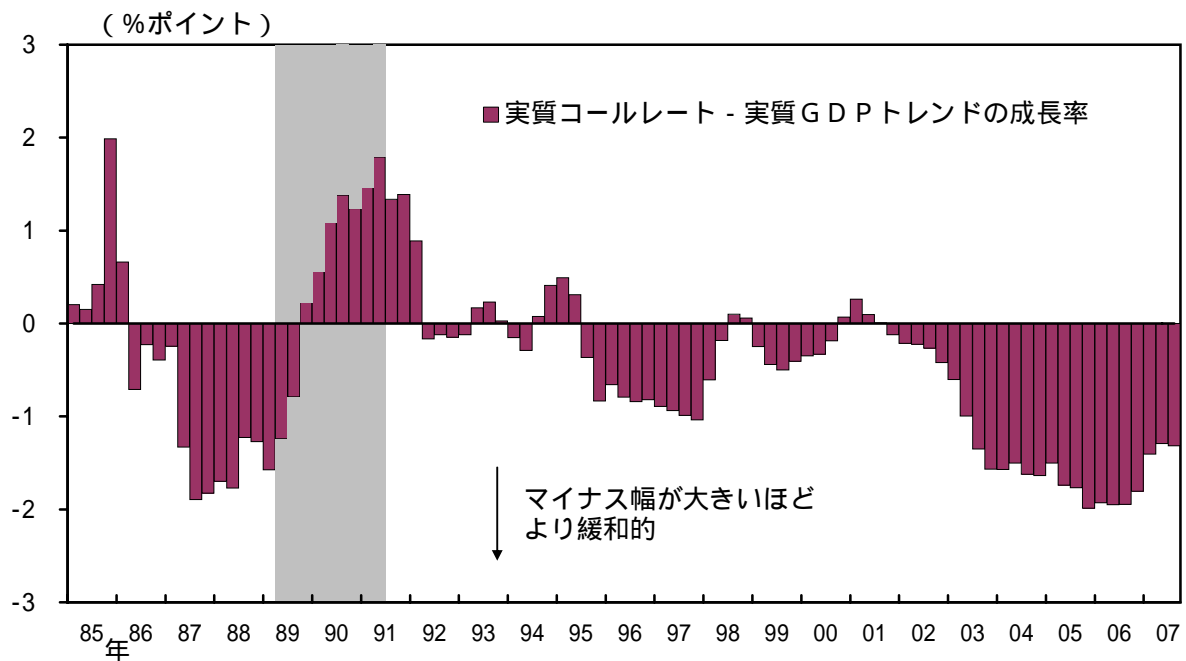


金利水準と実体経済

(1) 実質短期金利と成長率



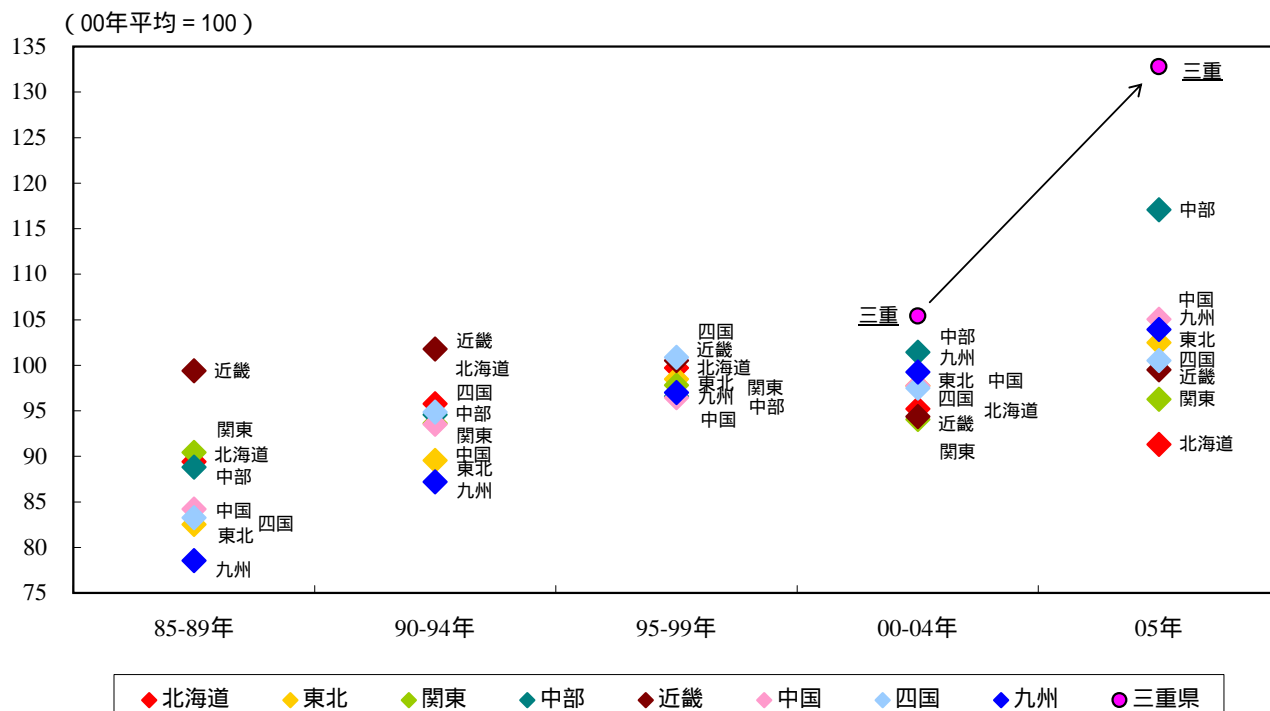
(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の差



- (注) 1. 実質コールレートはCPI (除く生鮮) で実質化。コールレートの85/2Q以前は有担コールを使用。3Qは7～8月の値。8月のCPI前年比は7月から横ばいと仮定して計算。
 2. 実質GDPトレンドの成長率はHPフィルターにより計算。3Qは2Qから横ばいと仮定して計算。
 3. シャドー部分は、金融引締め時期 (89/5月～91/6月)。

三重県の生産動向と県民所得

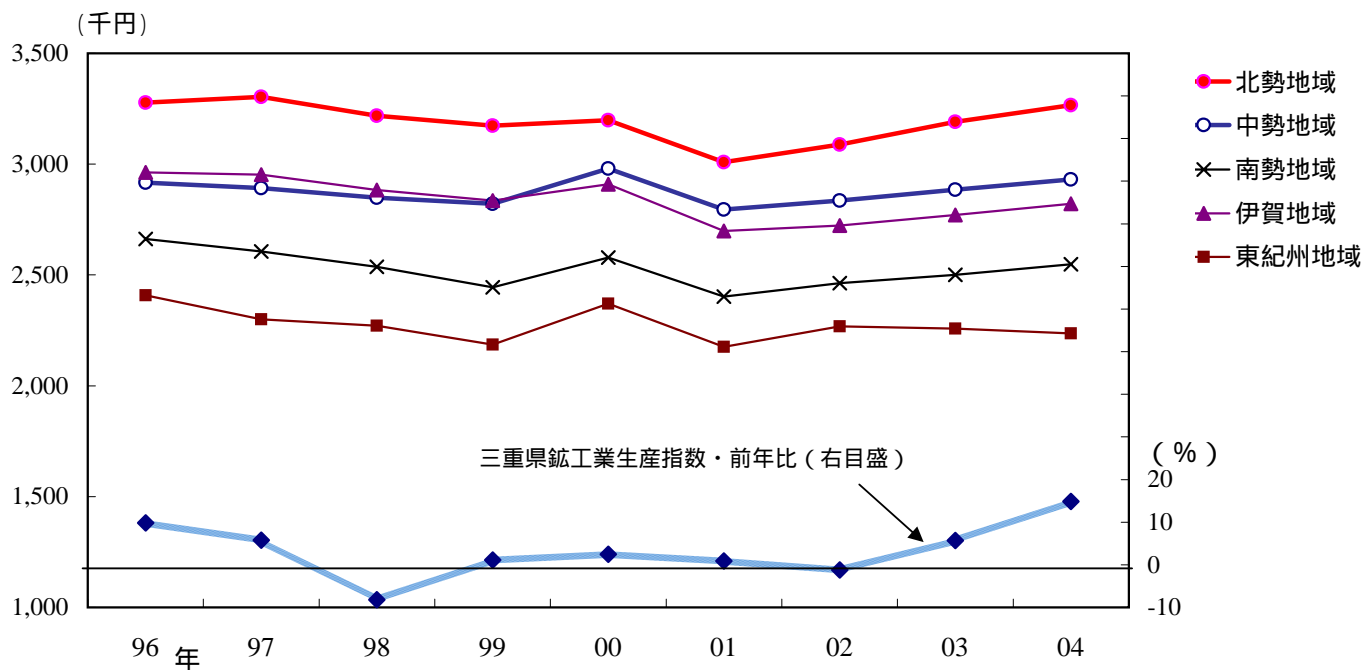
(1) 地域別鉱工業生産指数



(注) 98年以前計数については、リンク計数を算出のうえ接続。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「地域別鉱工業指数年報」

(2) 地域別県民所得と生産



(資料) 三重県